セミナー概要紹介

アフリカ農業・食料

日時: 平成29年10月30日(月)15時~17時20分

政策研究調查官 越前 泉帆

題

アフリカでは,近年,経済成長が進み,食料需要(特にコメの消費)が増大する一方で,生産の停滞の影響から輸入が増加しており,これが国際的な食料需給に影響を与える可能性が高まっています。今回は,ケニアの稲作政策の専門家から講演いただくととも

場所:農林水産政策研究所セミナ一室

に、国内のアフリカ農業に詳しい専門家のコメントも交えて、アフリカの稲作を中心とした農業・食料 事情についてセミナーを開催しました。

本セミナーでは、まず当研究所の伊藤紀子研究員がアフリカ農業や農業政策を概説し、続いてケニア・ムエア灌漑農業開発センター所長ワンジョグ・ラファエル氏がケニアの農業政策、特に稲作関連政策とコメ増産の実態を、ジョモケニヤッタ農工大学研究員カレイシ・モセス氏がケニア最大の稲作地域であるムエア灌漑事業区のコメ生産・流通の実態を講演しました。また、講演後には、アフリカ農業開発における日本の取組等に詳しい国際農林水産業界発における日本の取組等に詳しい国際農林水産業やンター(JIRCAS)プロジェクトリーダー古家淳氏からカレイシ氏の発表へのコメントを頂き、聖心女子大学准教授石井洋子氏からムエア灌漑事業区でフィールドワークを行われた経験をもとに当地の生活実態の紹介や今後の我が国の支援についての提言を頂きました。以下、その概要をご紹介します。

「解題」農林水産政策研究所 伊藤紀子研究員

アフリカの穀物輸入量は、年々増加傾向にあります。2009年以降、サハラ以南アフリカ諸国の穀物輸入量は、我が国の輸入量を超えるようになりました。その原因として、アフリカ諸国における人口が増加し、農村人口比率が低下している一方で、農業生産性が低迷しており、供給不足が生じていることが指摘されています。特にコメについては、その他の穀物と比べて消費量が著しく増加しています。例えば、ケニアにおいて、2015年の一人当たりコメ消費量は2000年から184%増加しました。この背景には、都市部を中心に、簡単に調理できるコメが、従来の主食であったトウモロコシ(メイズ)や豆類よりも好まれるようになったということがあります。こうした中、国内生産量を増加させるための国際的な支援体制も構築されており、2008年の第4回アフリカ開

発会議(TICADIV)では、アフリカ稲作振興のための共同体(CARD: the Coalition for Africa Rice Development)が発足し、サハラ以南アフリカ地域のコメ生産量を10年間で倍増させる目標に向けた取組が進められています。

「ケニアにおける食料生産政策の現状と課題 コメ の需要と供給,輸入の動向」ムエア灌漑農業開発セ ンター ワンジョグ・ラファエル所長

ケニアでは、国内GDPに占める農業生産高の割 合は24%を占め、また農業部門に雇用される人口は、 全雇用人口の60%を占めることから、農業は、国内 産業の重要な位置を占めています。中でもコメは. メイズ、小麦に次ぐ重要穀物であり、コメ生産・関 連産業で50万人の雇用を生み出しています。近年, 一人当たりのコメ消費量は、年間12%の伸び率で増 加しており、メイズや小麦に比べて著しく増加して います。また、急増するコメ消費量に国内の生産量 が追い付いておらず、コメの年間国内消費量51万ト ンに対し年間国内生産量は11万トン(2015年)であ り、不足分を輸入に頼っているのが現状です。この ため、コメの増産は重要な政策課題に位置付けら れています。ケニアは、先に紹介があったCARDの 参加国として,2008年に国別稲作振興戦略 (NRDS: National Rice Development Strategy) を策定し, 食糧安全保障とケニア国民の収入の改善,経済成長, 生産性や付加価値を高めることで競争力を付けるこ となどを目指して国内の稲作振興政策を推進してい ます。

コメ生産の増加に向けた課題としては、種子生産システムが確立されていないこと、灌漑整備の不備、水の管理能力の不足、生産技術の不足、機械導入資金の不足、病害虫対策、適切な裏作品目の開発などが挙げられます。これまでの成果としては、節水と生産性の向上を目指す取組として導入された稲集約栽培法(SRI:System of Rice Intensification)により、実際収量が30%ほど増加しています。また、ハイブリッド米の導入で収量が増加しており、耐塩性の高い品種の開発も進められています。日本の支援による、稲作を中心とした市場志向農業振興プロジェク

ト (RICE MAPP: Rice-based and Market-oriented Agriculture Promotion Project) による機械化も進められており、収穫にコンバインを導入することで収穫時の廃棄率が20%も削減されました。

今後の課題としては、水利用技術の改善が最も重要であり、貯水池の改善、水源地の森林保全、灌漑水不足を補うライニングの整備、能力トレーニングによる持続可能な灌漑技術の保持等が挙げられます。

「ムエアの稲作セクターにおける変化について」 ジョモケニヤッタ農工大学 カレイシ・モセス研究員

ムエア灌漑地区は、ケニアで最大の稲作地域であ り. 3万300エーカーのうち2万2千エーカーが稲作 に使用されています。1953年に3,400戸の農家によ り開始された同地区の事業も、現在では約7,000戸 の農家が参加しており、ケニアのコメ生産量13万 6,000トン(2012年)のうち80%がこのムエア灌漑 地区で生産されています。設立当初は国の機関(NIB: National Irrigation Board) により生産管理が行わ れていましたが、1988年の流通部門の自由化以降、 農家による共同組合(MRGM: Mwea Rice Growers Multipurpose) を通じた事業区の運営が試みられ ました。しかし、人材や資金・資材不足による管理 能力の欠如によりわずか5年でこの体制は解消さ れ、2003年からはNIBがインフラと研究を、MRGM が生産とマーケティングを担当し、その他2団体の 協力も得て参加型の運営が行われています。

現在の課題は、灌漑利用面積の増加や湿地帯の浸食、気候変動による降雨パターンの変化などによる水不足です。また、農家戸数が増加する中、農家の間で分割相続が進んだことによる耕作地の細分化、土壌の劣化による収量の低下、肥料のコスト高、灌漑設備や研究能力の改善等も課題となっています。

技術面では、先述のように、JICAによるRice MAPPがケニア政府やムエア灌漑農業開発センターの協力の下で進められており、ダムや灌漑設備の整備、灌漑設備の維持管理や稲作指導における人材育成等が行われています。また、節水と生産性の向上を目指し2009年から実施されていた、先述の稲集約栽培法(SRI)が改良され、施肥における化学肥料の使用、コンバインによる収穫など農家の利便性を考慮した節水型の栽培法として展開されています。

品種開発については、近年ネリカ米やジャポニカ 米の導入も進められています。ジャポニカ米は栽培 期間が短いため、6~7月の低温期間前に収穫がで き二毛作が可能になることから収入の増加が期待さ れています。また、収量が更に多く耐病性のあるハ イブリッド米の開発や、大豆等の裏作の推進も行わ れています。 日本をはじめとする各国の支援により、灌漑施設の改善、試験研究による収量増加、間断灌漑の導入による水争いの減少、機械化によるコスト低下などが実現しました。今後は、政府とパートナー機関が連携し、貯水・灌漑施設の管理・改善、研究分野の能力開発などを進めることで、ムエアの人々の生活水準改善に繋がることを確信しています。

国際農林水産業センター(JIRCAS) 古家淳プロ ジェクトリーダーのコメント

ケニアのコメ生産の課題として、廃棄率が高いこと(主に収穫時と収穫後)、生産費や輸送費が高いこと、国産米の価格が輸入米より高いことなどが挙げられます。近年のコメ輸入量急増の原因としては、国内生産量の伸びが、国内消費(需要)量の急増に追いついていない状況があります。その背景には、価格が高く収量が低い品種が農家に選好されている現状があります。今後の課題として、ジャポニカ米の導入などにより収量を改善させること、機械化により生産コストを低減させること、協同組合の加入率を上げること、気候変動に対応した品質・収量の共に高い品種の開発が求められるのではないでしょうか。

聖心女子大学 石井洋子准教授のコメント

ケニアの人々の多くは、とうもろこしの粉を練って蒸かした「ウガリ」などを主食としてきました。しかし、「ウガリ」の調理には時間も労力も要するため、近年の都市化に伴い、都市の人々を中心に、調理時間が短く燃料の消費も少なくて済むコメの消費が伸びています。

また、実際に現地で生活した経験から、灌漑地域の人々の生活の困窮の現状についても紹介したいと思います。灌漑地区では、コメの単一栽培により、コメ以外の食料はお金を払って購入しなければならず困窮感が強くなることや、生活用水の汚染などから健康を害しても医療費が高く適切な医療を受けられないこと、耕作地に適さない場所を宅地として区割りしたためか、宅地と耕作地が徒歩で1時間半も離れていて、日々の耕作地への往復にも苦労する現状などが見られました。

地域の社会開発は地域住民やケニア人自らが主体 となり進めていくのが理想と考えますが、日本とし ても、地域住民の生活に配慮しながら、日本の先進 稲作技術を伝えられれば非常に意義のある国際貢献 になるのではないでしょうか。

※セミナーの資料は農林水産政策研究所Webサイトを ご覧ください。http://www.maff.go.jp/primaff/index.html